

平成 30 年 建設業の業況

1. はじめに

わが国の建設業就業者は、人口減少等により、平成9年の685万人をピークに減少しており、しかも極めて速いスピードで高齢化している。また、長引く建設投資の減少により労働環境が悪化しているため、十分に担い手を確保できていない状況にある。このため、建設業者が事業を継続していくためには、生産性を向上させていくことが必要である。

国土交通省では、建設業の人材確保・育成を目的に建設産業政策会議においてとりまとめた「建設産業政策2017+10～若い人たちに明日の建設産業を語ろう～」を実現するため、本年4月に中央建設業審議会・社会資本整備審議会基本問題小委員会において、長時間労働の是正、処遇改善、生産性向上、地域建設業の持続性確保に関する中間のとりまとめをした。

このような状況の中、建設業の業況について、直近のデータを交えてその内容等について紹介する。

2. 建設投資の概要

平成30年度の建設投資は、国土交通省、「平成30年度建設投資見通し」をみると、前年度比2.1%増の57兆1,700億円となる見通しである。このうち、政府投資は23兆600億円(前年度比0.1%増)、民間投資が34兆1,100億円(前年度比3.4%増)となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が31兆1,100億円(前年

度比2.4%増)、土木投資が26兆600億円(前年度比1.6%増)となる見通しである。

また、平成29年度の建設投資は、前年度比4.6%増の56兆200億円となる見込みである。このうち政府投資は23兆400億円(前年度比2.9%増)、民間投資は32兆9,800億円(前年度比5.7%増)と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が30兆3,800億円(前年度比4.8%増)、土木投資が25兆6,400億円(前年度比4.3%増)となる見込みである。

建設投資は、平成4年度の84兆円をピークに減少基調となり、平成22年度には平成4年度の半分程度にまで減少した。その後、東日本大震災からの復興等により回復傾向となっている。平成30年度の建設投資については、復興予算や平成29年度の補正予算等に係る政府建設投資が見込まれること等から、総額として57兆1,700億円となる見通しである(図-1)。

平成30年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が60%、政府投資が40%である。民間投資のうち住宅と非住宅を合わせた建築投資が全体の50%を占めている。政府投資は土木投資が全体の35%を占めており、この両者で建設投資全体の85%を占めている(図-2)。

3. 全国許可業者数の推移

国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」をみると、平成30年3月末現在の建設業許可業者は464,889業者で、前年同

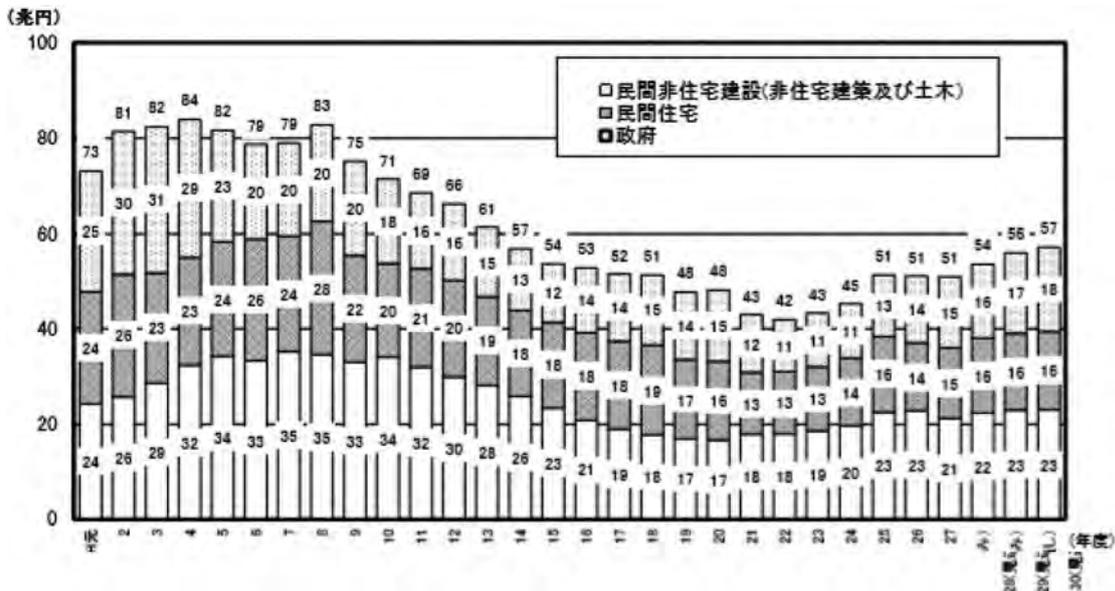
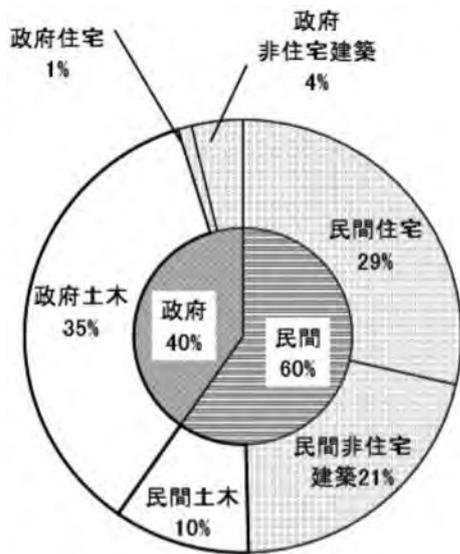


図-1 建設投資額 (名目値) の推移 (出展: 国土交通省)



図一 平成 30 年度建設投資の構成 (名目値)

月より 565 業者 (0.1%減) 減少した。

平成 29 年度中に新規に建設業許可を取得した業者は 21,035 業者で、前年度より 813 業者 (4.0%増) の増加となった。

また、平成 29 年度中に建設業許可が失効した業者については 21,600 業者であり、前年度より 803 業者 (8.3%減) 減少した。内訳としては、建設業を廃業した旨の届出を行った業者は前年度より 431 業者 (4.3%減) 減少し 9,601 業者であり、許可の更新手続きを

行わないことにより許可が失効した業者は前年度より 372 業者 (3.0%減) 減少し 11,999 業者となった。

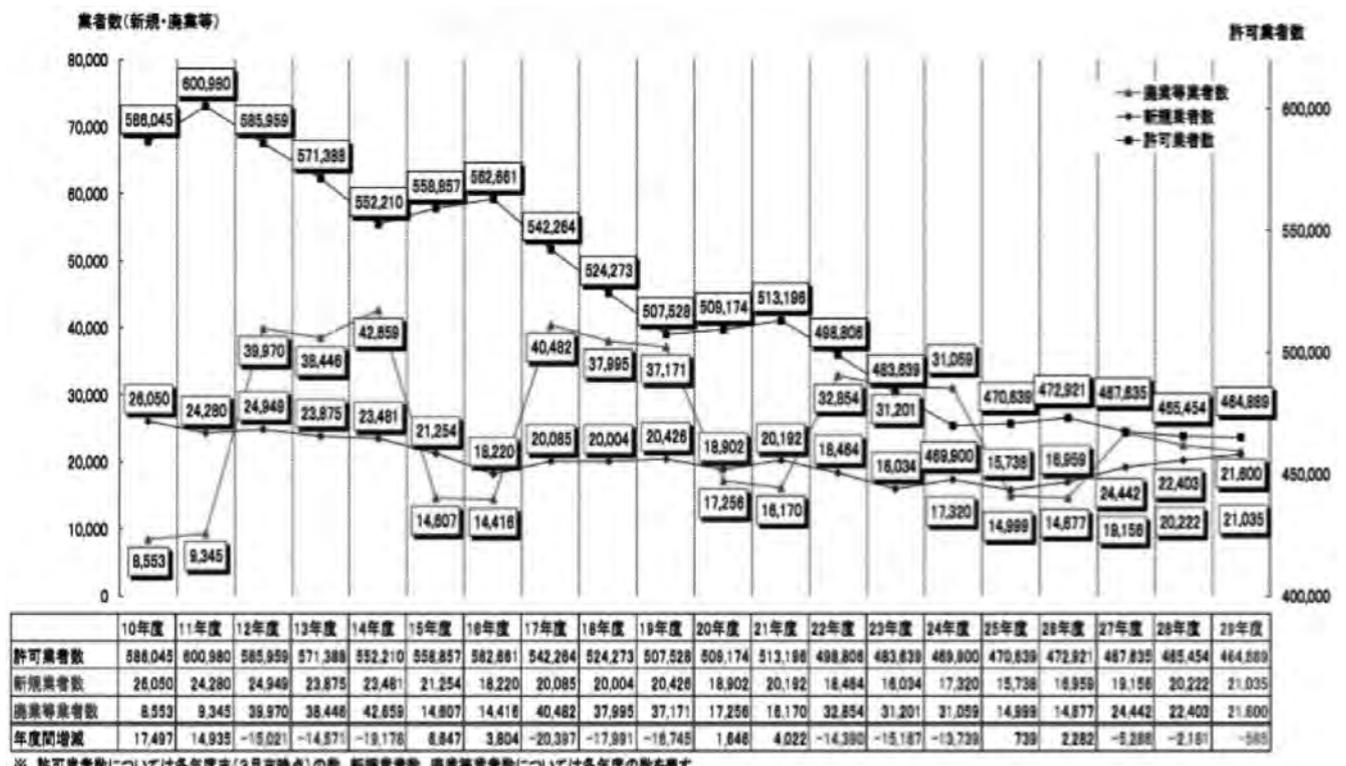
建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点のピーク時の業者数 600,980 業者と比較すると、136,091 業者 (22.6%減) 減少している (図一 3)。

4. 業種別許可業者の推移

業種別許可業者の推移について国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」をみると、平成 30 年 3 月末現在における業種別許可の総数は 1,519,653 で、前年同月比 2.8% の増加となり、許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点の 1,392,339 より 9.1% の増加となった。

前年同月に比べ、取得業者数が増加した許可業種は 24 業種となった。増加率についてみると平成 28 年 6 月 1 日建設業法が改正となり、従前の 28 業種区分に「解体工事業」が新設されたため、解体工事業が 112.6% の増加と最も高くなった。続いて熱絶縁工事業が 7.6%、鉄筋工事業が 7.4% 増加しており、以下、ガラス工事業 (6.6%増)、板金工事業 (5.8%増)、防水工事業 (5.5%増) が続いている。

また、前年同月に比べて取得業者数が減少した許可業種は 5 業種となった。最も減少率が高かったのは清掃施設工事業の 2.6% 減となっており、続いてさく井工事業、建築工事業が 2.1% 減となった。以下、造園工事業 (1.6%)、土木工事業 (0.7%減) が続いている (図一 4、表一 1)。



図一 3 許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移 (出展：国土交通省)

統計

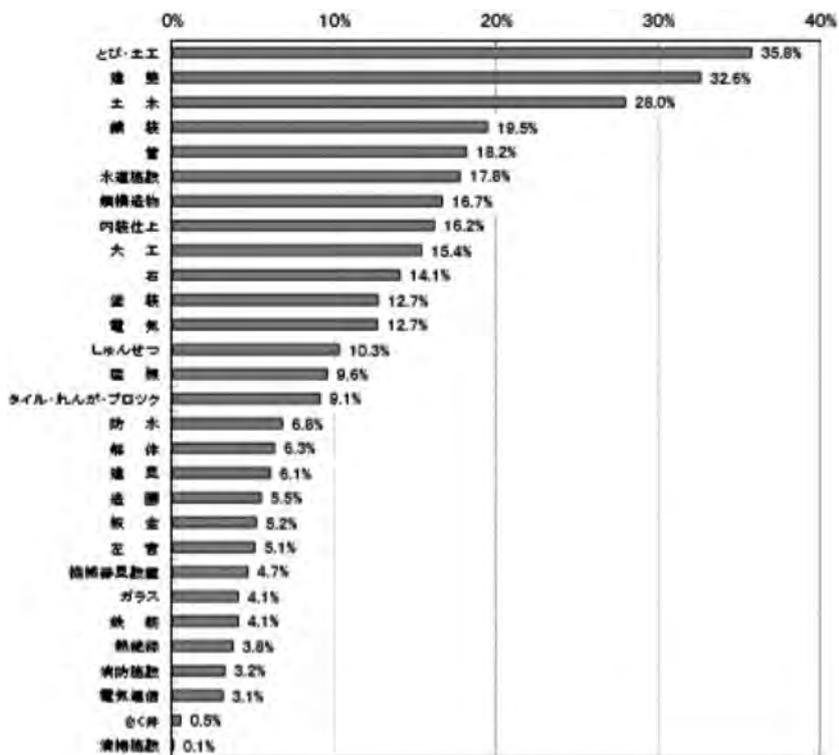


図-4 建設業許可業者における業種別許可の取得率（出展：国土交通省）
 ※ 平成 28 年 6 月 1 日建設業法が改正となり、従前の 28 業種区分に「解体工事業」が新設された。

表-1 建設業許可業者における業種別許可業者数の増減表（出展：国土交通省）

【業者数が増加した許可業種】

許可業種	前年同月比
解体	15,537 業者 (112.6%)
塗装	2,493 業者 (4.4%)
とび・土工	2,381 業者 (1.5%)
鋼構造物	2,130 業者 (2.8%)
内装仕上	2,096 業者 (2.9%)
石	1,954 業者 (3.1%)
大工	1,735 業者 (2.5%)
屋根	1,703 業者 (4.0%)
タイル・れんが・ブロック	1,691 業者 (4.1%)
防水	1,643 業者 (5.5%)
板金	1,320 業者 (5.8%)
鉄筋	1,297 業者 (7.4%)
しゅんせつ	1,292 業者 (2.8%)
熱絶縁	1,229 業者 (7.6%)
ガラス	1,173 業者 (6.6%)
建具	1,172 業者 (4.3%)
左官	1,141 業者 (5.0%)
電気	912 業者 (1.6%)
舗装	825 業者 (0.9%)
管	486 業者 (0.6%)
機械器具設置	465 業者 (2.2%)
水道施設	449 業者 (0.5%)
電気通信	241 業者 (1.7%)
消防施設	70 業者 (0.5%)

【業者数が減少した許可業種】

許可業種	前年同月比
清掃施設	▲ 12 業者 (▲ 2.6%)
さく井	▲ 53 業者 (▲ 2.1%)
造園	▲ 411 業者 (▲ 1.6%)
土木	▲ 954 業者 (▲ 0.7%)
建築	▲ 3,228 業者 (▲ 2.1%)

5. 労働災害発生状況

労働災害発生状況について厚生労働省「労働災害発生状況」をみると、全産業における平成28年の休業4日以上の死傷者数は120,460名であり、前年同期117,910名と比べ約2,550名の増加(2.2%増)となった。死亡者数についても前年同期928名と比べ50名増加し(5.4%増)し978名となった(図-5)。

死亡者数は、長期的には減少傾向にあるが、3年ぶりに増加した。休業4日以上の死傷者数は、陸上貨物運送事業や第三次産業で増加するなどして、2年連続で増加した(図-6)。

一方、建設業における休業4日以上の死傷者数は、15,129名であり、前年同期15,058名と比べ71名の増加(0.1%増)となった。また、死亡者数についても323名となっており、前年同期294名と比

べ29名の増加(10.0%増)となった。

建設業の労働災害は、2年連続で過去最少となっていたが、本年度は増加に転じる結果となった(表-2)。

死傷災害における事故の型別についてみると、「墜落・転落」が46%で最も多く、次いで「挟まれ・巻き込まれ」が15%、「転倒」が14%となった。

また、死亡災害については、「墜落・転落」が48%で最も多く、次いで「交通事故(道路)」が17%、「崩壊・倒壊」が10%となった(図-7)。

死亡災害については平成27年の労働安全衛生規則の改正により、足場からの墜落防止措置の強化を図ったことにより減少傾向にあったが、今年度はすべての事故の型別において前年度を上回る結果となった。

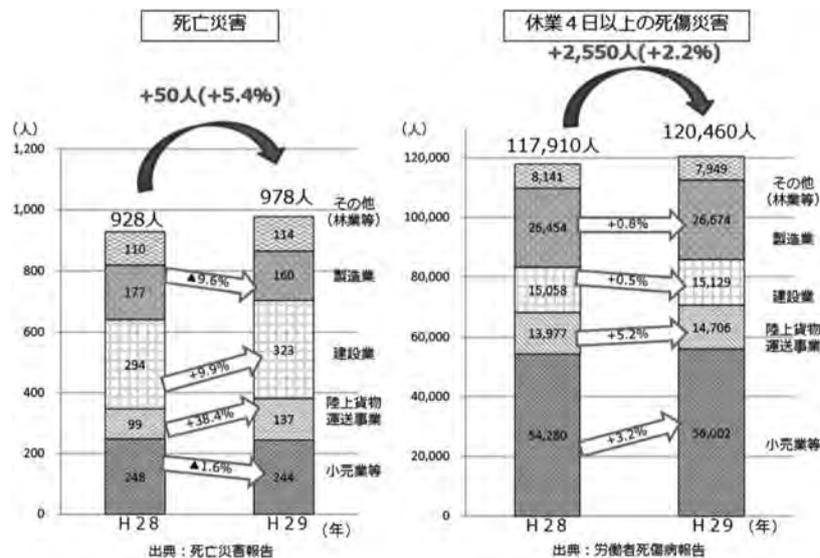


図-5 平成29年労働災害発生状況(出展:厚生労働省)

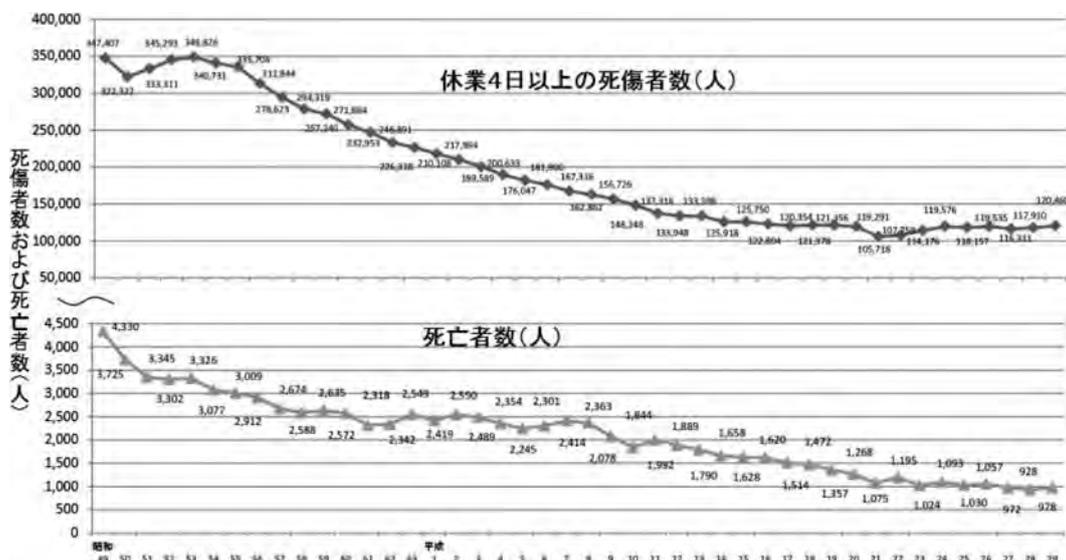


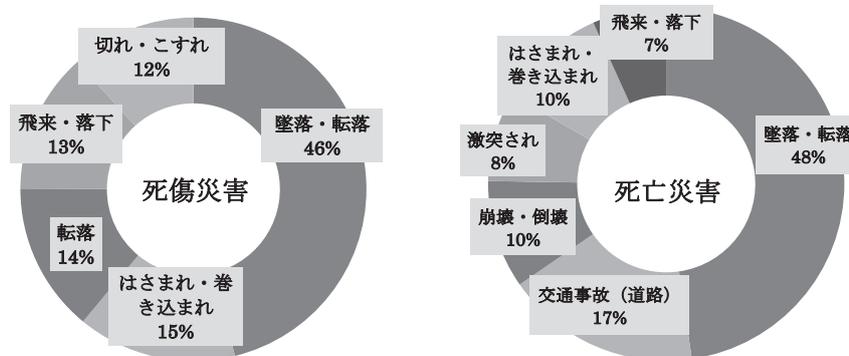
図-6 労働災害発生上の推移(出展:厚生労働省)

統計

表一 建設業における事故の型別 労働災害発生状況 (出展：厚生労働省)

[人]

		H25	H26	H27	H28	H29
死傷災害		17,189	17,184	15,584	15,058	15,129
事故の型別	墜落・転落	5,983	5,941	5,377	5,184	5,163
	はさまれ・巻き込まれ	1,889	1,892	1,731	1,585	1,663
	転落	1,621	1,795	1,546	1,512	1,573
	飛来・落下	1,802	1,655	1,545	1,457	1,478
	切れ・こすれ	1,632	1,568	1,409	1,422	1,312
死亡災害		342	377	327	294	323
事故の型別	墜落・転落	160	148	128	134	135
	交通事故(道路)	33	45	28	39	50
	崩壊・倒壊	27	26	29	27	28
	激突され	27	26	29	22	23
	はさまれ・巻き込まれ	19	38	34	19	28
	飛来・落下	20	18	25	15	19



図一 事故の型別内訳 (出展：厚生労働省)

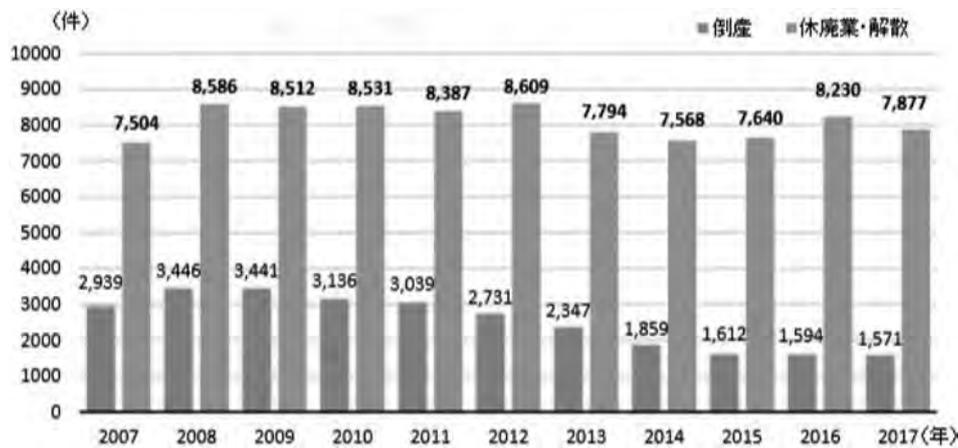
6. 倒産件数の推移

2017年の企業倒産件数は、前年8,164件より2.6%増の8,376件となり、リーマン・ショック後で1万3,306件となった2009年以来8年ぶりに増加した。

建設業の倒産については、前年比1.1%減の1,571件であった。職別工業業において前年比3.6%増の638件となり6年ぶりに増加

に転じたものの、底堅い公共工事や民間設備投資を背景に、建設業全体としては9年連続の前年比減となった。

一方、休業業・解散件数については、前年より43減少し7,877件であり、全体の約3分の1を占めた。建設業では、好調が続く業界環境を反映して、休業業・解散の押し下げ要因となっているが、各産業において後継者不在の状況が続いており、代表の高齢化と相まって、否応なく休業業・解散を選択する企業の増加が懸念されている(図一8)。



図一 8 建設企業の倒産、休業業・解散の推移 (出展：国土交通省)

7. 建設業就業者数の推移

建設業就業者数は、バブル後の不況下でも一貫して増加を続け、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、平成9年の685万人をピークとしてその後は減少が続いてきた。

平成29年の技術者や事務系を含めた建設業就業者数は498万人であり、前年の492万人より6万人増加した。

建設業に従事する技能労働者数についても平成9年の455万人をピークとして減少が続いてきたが、平成29年の技能労働者数は331万人となり、前年度より5万人の増加となった（図-9）。

また、建設業の就業者を年齢層別にみると、平成29年度の建設業就業者数の年齢層は、55歳以上の割合は前年度より0.2%増加し34.1%となった一方、29歳以下の割合は前年より0.4%減の11.0%となった。

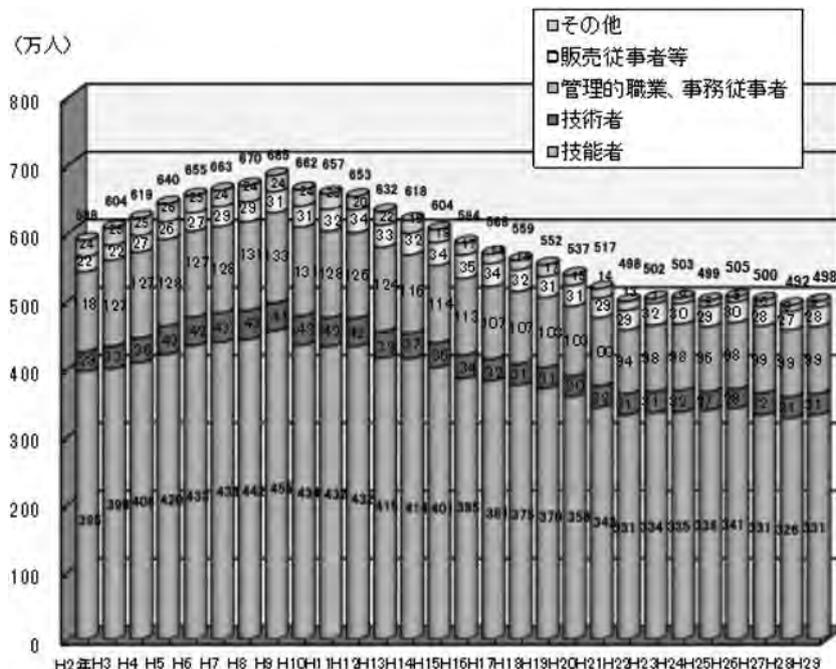


図-9 建設業就業者数の推移 (出展: 総務省)



図-10 建設業就業者の年齢層の推移 (出展: 総務省)

／ 統 計

建設業では、3割以上の就業者が55歳以上となっている一方、29歳以下の就業者は約1割となっており高齢化が進んでいる状況にある（図—10）。

8. おわりに

昨今わが国は、「大阪府北部を震源とする地震」、「平成30年7月豪雨」、「平成30年北海道胆振東部地震」など一連の災害により、各地で大きな被害が発生している。

建設業は、これらの災害からの復旧・復興工事、また今後も増加していくことが予測されているインフラの維持更新やマンション等

の大規模修繕に寄与するわが国の基幹産業である。また、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連工事等を通じて、わが国の経済成長につなげていく役割を担う産業である。

昨今、人口減少や少子高齢社会に伴い、建設就業者の担い手が不足することが懸念されている。このため、国土交通省等関係省庁、関係機関では労働環境等の整備、ICT活用による省力化が検討されている。

建設業就業者の確保、生産性の向上等の取組みにより、建設産業が国民の安全・安心に寄与できる産業であり続けることを切に願う。

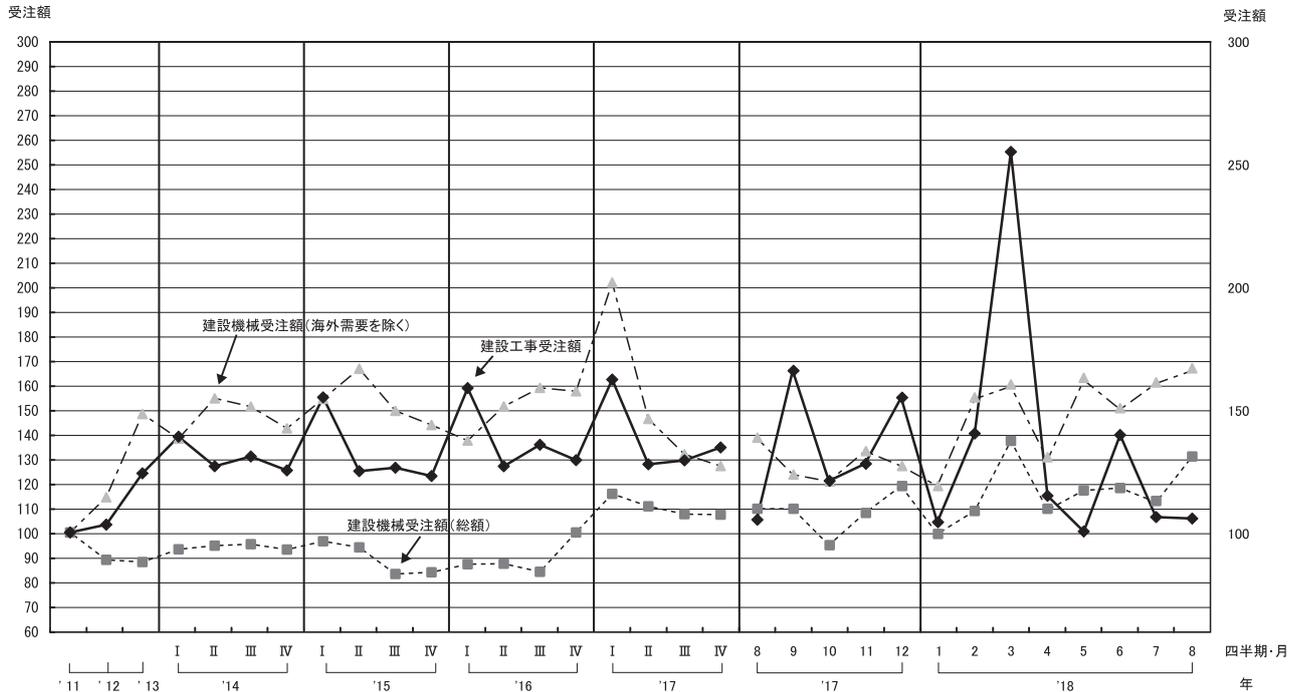
（文責 清水）



統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2011年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2011年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5,183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2017年 8月	9,339	6,346	1,566	4,780	2,543	341	110	6,715	2,624	161,441	10,088
9月	14,762	10,547	1,941	8,606	2,752	640	823	10,104	4,658	161,902	13,482
10月	10,757	6,941	1,246	5,695	2,719	815	282	6,898	3,859	163,724	9,897
11月	11,379	8,357	1,883	6,474	2,018	423	582	7,580	3,800	163,423	12,380
12月	13,789	10,120	2,613	7,507	3,265	-4	407	10,202	3,586	165,446	14,276
2018年 1月	9,256	6,082	1,439	4,644	2,213	491	469	6,269	2,987	165,251	9,284
2月	12,479	8,030	2,160	5,870	3,428	383	638	7,722	4,757	159,835	20,576
3月	22,717	15,428	3,004	12,424	5,894	556	839	14,500	8,216	171,191	22,294
4月	10,212	7,007	1,473	5,534	2,473	438	293	5,763	4,448	171,322	11,334
5月	8,921	6,449	2,271	4,178	1,940	330	202	6,091	2,830	161,200	8,310
6月	12,424	9,114	2,245	6,869	2,100	487	723	8,989	3,435	171,024	13,637
7月	9,439	6,656	2,205	4,451	1,445	358	980	6,221	3,217	170,413	9,782
8月	9,390	6,336	1,863	4,474	2,564	380	109	6,512	2,878	-	-

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	17年 8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総 額	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	1,785	1,785	1,542	1,757	1,936	1,617	1,770	2,237	1,784	1,906	1,923	1,836	2,132
海外需要	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	1,281	1,336	1,103	1,273	1,474	1,185	1,206	1,654	1,309	1,313	1,375	1,250	1,525
海外需要を除く	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	504	449	439	484	462	432	564	583	475	593	548	586	607

(注)) 2011～2013年は年平均で、2014～2017年は四半期ごとの平均値で図示した。

2017年8月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査

内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査